



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)高沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名)企画・経理室部長 (氏名)森 友宏 (TEL)06-6429-6264
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,136	—	△343	—	△243	—	△1,825	—
2021年3月期	20,193	△10.4	51	△91.3	167	△77.9	679	28.5
(注) 包括利益	2022年3月期		△1,822百万円(—%)		2021年3月期		760百万円(30.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△58.95	—	△11.2	△0.7	△1.8
2021年3月期	21.93	—	4.0	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 102百万円 2021年3月期 81百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期通期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,637	16,166	46.9	494.02
2021年3月期	33,719	18,091	51.2	557.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,303百万円 2021年3月期 17,261百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	150	△979	196	2,685
2021年3月期	698	1,644	△2,168	3,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	22.8	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	77	—	0.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	4.4	△250	—	△200	—	△300	—	△9.69
通期	20,000	4.5	△400	—	△300	—	△450	—	△14.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	31,000,000株	2021年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	22,862株	2021年3月期	22,861株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	30,977,139株	2021年3月期	30,977,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,708	—	△662	—	△526	—	△1,946	—
2021年3月期	15,255	△9.7	△237	—	△47	—	745	89.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△62.84		—					
2021年3月期	24.08		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期通期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,364	13,026	44.4	420.51
2021年3月期	30,396	15,176	49.9	489.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,026百万円 2021年3月期 15,176百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

はじめに、当社における品質に関する不適切行為により、株主の皆様、お取引先様、水道事業者様をはじめ関係者の皆様方にご迷惑、ご心配をおかけしておりますことに対しまして、深くお詫び申し上げます。なお、当社は、不適切行為に関する調査結果とこれらに対する再発防止策を取り纏めて公表しており、お取引先様への対応と再発防止策を順次実行しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が緩慢で、経済活動は一進一退を続けております。さらに原油等の原材料価格の高騰による世界的な物価の上昇が続いていることもあり、依然として経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような環境の中で、新型コロナウイルス感染防止に引き続き留意しながら販売活動を展開するとともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において車両関連向け出荷が自動車本体の部品の調達不足による生産減の影響はあったものの、前年の新型コロナウイルス感染症の影響の落ち込みから復調したことに加え、鋼製家具向けが堅調に推移したこと、及び、工業用塗料分野において、窯業建材、産業機器向けが好調だったことなどから、年間で5%の増加となりました。

インフラ分野の売上高は、防食塗料分野において、新設橋梁・プラント向けの出荷減が響いたこと、及び、道路施設用塗料分野において、東京オリンピック・パラリンピック開催後の工事件数の減少から、主力のすべり止め材やカラー舗装材の売上が伸び悩んだことなどから減少いたしました。子会社における工事売上が好調で前期を上回ったことなどから、年間で3%の増加となりました。

自動車用塗料分野の売上高は、半導体不足等の影響はありましたものの、主力顧客の生産が前年の新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復したため、年間で14%の増加となりました。

その他塗料分野の売上高は、主に、軌道材料製品分野において、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が減少いたしました。整備新幹線向け出荷が好調に推移したことなどから、年間で2%の増加となりました。

この結果、売上高は19,136百万円（前年同期は20,193百万円）となりました。損益面では、原材料価格の高騰に対し、製品価格は是正にも取り組み一定の成果をあげましたものの、原材料価格上昇の一部を転嫁するにとどまり、営業損失は343百万円（前年同期は51百万円の営業利益）、経常損失は243百万円（前年同期は167百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失の計上、不適切行為に関連する費用の計上、及び、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、1,825百万円（前年同期は679百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と売上高の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明の売上高については、増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを「塗料事業」のみに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ商品及び製品が128百万円及び原材料及び貯蔵品が186百万円増加、現金及び預金が585百万円、有形固定資産が258百万円及び繰延税金資産が651百万円それぞれ減少したこと等により、32,637百万円(前連結会計年度末比1,081百万円減)となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が343百万円及び長期借入金が183百万円増加、並びに品質不適切行為関連費用引当金を231百万円計上したこと等により、16,471百万円(前連結会計年度末比842百万円増)となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ土地再評価差額金が250百万円増加、利益剰余金が2,231百万円減少したこと等により、16,166百万円(前連結会計年度末比1,924百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,685百万円と前年同期に比べ615百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは150百万円の収入(前年同期は698百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失999百万円、減価償却費655百万円、減損損失384百万円及び品質不適切行為関連費用引当金の増加231百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは979百万円の支出(前年同期は1,644百万円の収入)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出889百万円及び無形固定資産の取得による支出72百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは196百万円の収入(前年同期は2,168百万円の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加額380百万円及び配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	46.0	44.9	47.3	51.2	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8	14.9	12.7	19.3	14.8
債務償還年数(年)	2.7	4.9	254.6	4.6	33.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	240.4	132.6	2.4	87.0	18.9

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が進むに従い徐々に収束に向かい、経済活動は緩やかに回復していくものと予想されますが、一方で原材料価格の急激な上昇等、当社を取り巻く事業環境は一層困難を伴うものになると思われま

す。このような状況に対し、当社グループといたしましては、利益率の改善に向けて、既存塗料製品の高機能化によるシェア獲得・高利益率化の成果発現、新規コーティング材の開発及び海外市場進出による事業拡大の加速、ITツール導入による業務の可視化等を通じた生産性向上を製造、販売、研究開発、管理の全ての分野において推進することの3つを事業展開の軸として取り組むのはもちろんのこと、まずは、不適切行為を受けて、当社の品質保証体制や不適切行為を長年放置してきた当社のコンプライアンス・ガバナンス体制について見直し、失った信頼の回復が急務であると認識しております。

現時点での2023年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。今後、不適切行為に係る補償費用等をはじめとする損失が新たに発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。現時点で合理的に見通すことが困難であることから、当該業績見通しには織り込んでおりません。今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

単位：百万円

	連結
売上高	20,000
営業利益	△400
経常利益	△300
親会社株主に帰属する当期純利益	△450

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303	2,718
受取手形及び売掛金	5,366	—
受取手形	—	1,155
電子記録債権	1,212	1,376
売掛金	—	4,104
商品及び製品	1,976	2,105
原材料及び貯蔵品	654	841
その他	213	284
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	12,715	12,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,561	12,648
減価償却累計額	△10,559	△10,742
建物及び構築物（純額）	2,002	1,905
機械装置及び運搬具	13,476	13,789
減価償却累計額	△12,505	△12,695
機械装置及び運搬具（純額）	970	1,094
工具、器具及び備品	2,487	2,520
減価償却累計額	△2,120	△2,160
工具、器具及び備品（純額）	367	360
土地	14,590	14,288
建設仮勘定	0	23
有形固定資産合計	17,931	17,672
無形固定資産	231	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,982	1,955
繰延税金資産	680	28
その他	179	171
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	2,841	2,153
固定資産合計	21,004	20,065
資産合計	33,719	32,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,936	4,280
電子記録債務	1,095	940
短期借入金	2,180	2,377
未払費用	70	73
未払法人税等	106	69
賞与引当金	237	231
役員賞与引当金	12	11
品質不適切行為関連費用引当金	—	231
その他	642	732
流動負債合計	8,282	8,948
固定負債		
長期借入金	1,007	1,191
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,828
役員退職慰労引当金	10	10
退職給付に係る負債	1,797	1,813
繰延税金負債	—	59
その他	621	620
固定負債合計	7,346	7,523
負債合計	15,628	16,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,831	3,600
自己株式	△4	△4
株主資本合計	8,667	6,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	147
土地再評価差額金	8,440	8,691
為替換算調整勘定	△86	△7
退職給付に係る調整累計額	41	35
その他の包括利益累計額合計	8,593	8,866
非支配株主持分	829	863
純資産合計	18,091	16,166
負債純資産合計	33,719	32,637

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,193	19,136
売上原価	16,393	15,778
売上総利益	3,799	3,357
販売費及び一般管理費		
発送費	524	570
広告宣伝費及び販売促進費	64	62
従業員給料及び手当	1,112	1,111
貸倒引当金繰入額	1	4
賞与引当金繰入額	116	109
役員賞与引当金繰入額	12	11
退職給付費用	75	69
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	149	157
試験研究費	219	206
その他	1,468	1,393
販売費及び一般管理費合計	3,747	3,700
営業利益又は営業損失(△)	51	△343
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	19
受取賃貸料	18	14
持分法による投資利益	81	102
その他	23	19
営業外収益合計	141	155
営業外費用		
支払利息	8	7
支払補償費	16	44
その他	1	4
営業外費用合計	26	55
経常利益又は経常損失(△)	167	△243
特別利益		
固定資産売却益	1,042	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1,042	2
特別損失		
固定資産除却損	31	2
減損損失	288	384
品質不適切行為関連費用	—	370
特別損失合計	319	758
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	890	△999
法人税、住民税及び事業税	212	110
法人税等調整額	△58	654
法人税等合計	153	764
当期純利益又は当期純損失(△)	736	△1,763
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	679	△1,825
非支配株主に帰属する当期純利益	57	62

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△50
土地再評価差額金	—	△81
為替換算調整勘定	△64	58
退職給付に係る調整額	26	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	21
その他の包括利益合計	24	△58
包括利益	760	△1,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	694	△1,885
非支配株主に係る包括利益	66	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,818	△4	8,654
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			679		679
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			△511		△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13	—	13
当期末残高	2,255	585	5,831	△4	8,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117	7,929	5	15	8,067	791	17,514
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							679
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							△511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	511	△91	26	526	37	563
当期変動額合計	81	511	△91	26	526	37	577
当期末残高	198	8,440	△86	41	8,593	829	18,091

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,831	△4	8,667
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,825		△1,825
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△250		△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,231	△0	△2,231
当期末残高	2,255	585	3,600	△4	6,436

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198	8,440	△86	41	8,593	829	18,091
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,825
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	250	79	△6	272	33	306
当期変動額合計	△50	250	79	△6	272	33	△1,924
当期末残高	147	8,691	△7	35	8,866	863	16,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	890	△999
減価償却費	655	655
減損損失	288	384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	0
品質不適切行為関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	231
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	8	7
持分法による投資損益(△は益)	△81	△102
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,042	△0
有形固定資産除却損	31	2
売上債権の増減額(△は増加)	371	△53
棚卸資産の増減額(△は増加)	44	△301
仕入債務の増減額(△は減少)	△365	352
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	△20
その他	57	126
小計	836	267
利息及び配当金の受取額	100	87
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△229	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△592	△889
有形固定資産の売却による収入	2,376	0
無形固定資産の取得による支出	△70	△72
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	9
資産除去債務の履行による支出	△54	—
その他	△14	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100	380
長期借入れによる収入	1,000	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,885	△1,700
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168	△615
現金及び現金同等物の期首残高	3,132	3,300
現金及び現金同等物の期末残高	3,300	2,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、一部の販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,884百万円および売上原価は1,874百万円それぞれ減少しており、販売費及び一般管理費、原材料及び貯蔵品並びに流動負債のその他に与える影響は軽微であります。また、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において、公益社団法人日本水道協会の認証規格(JWWA K139)とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂(使用可能な原料を指定)の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、及び同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、その他不適切行為が認められた製品が確認されました(以下、「本件不適切行為」といいます。)

日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、その他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えておりますが、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

今後のお客様等との協議の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、従来、「塗料事業」及び「化成製品事業」を報告セグメントとしておりましたが、「化成製品事業」の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より、報告セグメントを「塗料事業」のみに変更しております。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東建託パートナーズ(株)	2,226	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、減損損失を288百万円計上しておりますが、報告セグメントは塗料事業のみとなるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、減損損失を384百万円計上しておりますが、報告セグメントは塗料事業のみとなるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	557.24円	494.02円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	21.93円	△58.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	679	△1,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	679	△1,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	30,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,091	16,166
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	829	863
(うち非支配株主持分)(百万円)	(829)	(863)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,261	15,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	30,977	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2022年6月22日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

・新任予定取締役

取 締 役 かんざき まさひろ
神 崎 昌 浩 (現 執行役員 営業統括室、営業管理部、販売管理部、
東日本営業部、西日本営業部、軌道材料グループ 担当
軌道材料グループ長、(株)北海道シントー社長)

・新任予定監査役

監 査 役 (社外) よしの やすお
吉 野 泰 雄 (現 住友化学株式会社 経営企画室部長 (総合企画))

・退任予定監査役

監 査 役 (社外) いわはし ひろき
岩 橋 浩 貴 (現 住友化学株式会社 アニマルニュートリション事業部
事業企画部長)

以 上

(ご参考)

役員を担当業務 (2022年6月22日付)

代表取締役 社長執行役員	高沢 聡	
代表取締役 常務執行役員	長尾 俊彦	企画・経理室、営業統括室、事業開発室、研究開発部 担当
取締役 執行役員	上鶴 茂喜	総務人事室、購買部、内部監査部担当 尼崎事業所長
取締役 執行役員	神崎 昌浩	営業統括室、営業管理部、販売管理部、東日本営業部 西日本営業部、軌道材料グループ 担当 軌道材料グループ長、(株)北海道シントー社長
取 締 役	檜尾 昭彦	(社外取締役)
取 締 役	矢倉 昌子	(社外取締役)
監査役(常勤)	高田 文生	
監 査 役	日湯 一郎	(社外監査役)
監 査 役	吉野 泰雄	(社外監査役)
執行役員	立元 秀和	神東アクサルタコーティングシステムズ社長
執行役員	遠藤 聡	尼崎工場、千葉工場 担当 千葉事業所長、千葉工場長、千葉調色センター長、 PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia出向
執行役員	吉田 一明	インダストリアル分野技術部、インフラ分野技術部、 応用技術部、研究開発部、技術管理部、分析研究部 担当 インダストリアル分野技術部長

以 上